

令和 5年度予算見積調書

課室名：管財課
 担当名：財産管理担当
 内線：2581

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N92	県有財産処分事業費			一般会計	総務費	総務管理費	財産管理費	県有財産管理事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	16
								SDGsターゲット	16-6
1 事業の概要 県有財産活用の効率性を高めるとともに、新たな財源の確保や維持管理コストの削減を図るため、未利用地等の積極的な処分を行う。 (1) 土地売却関係費 14,336千円				5 事業説明 (1) 事業内容 売却予定の物件について、地積測量、所有権移転登記、不動産鑑定及び売却物件の広報を行う。 (2) 事業計画 ア 未利用県有財産の利活用に当たっては、公的利用を優先して検討を行う。 ・ 市内での利活用の検討 ・ 所在市町村での利活用の検討 ・ 民間への売却の検討 イ 未利用財産の利活用や民間売却のための準備を行う。 ・ 地積測量 ・ 不動産鑑定 ウ 市町村への売却が決定した物件については、時期や条件などについて協議の上売却する。また、民間への売却が決定した物件については、原則として一般競争入札により売却する。 (3) 事業効果 過去5年の売却実績 ・ 平成30年度 8件 売却額 1,514,404千円 ・ 令和元年度 2件 売却額 102,640千円 ・ 令和2年度 3件 売却額 249,872千円 ・ 令和3年度 2件 売却額 112,339千円 ・ 令和4年度 3件 売却額 878,388千円 (見込み)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 9,500千円×2人=19,000千円 (2) 組織の新設 なし (3) 改廃および増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,336	財産収入	53,215					△38,879	△460
前年額	14,796		38,359					△23,563	

事業内訳書

事業名	県有財産処分事業費		
単位事業名	土地売払関係費	予算額	14,336千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	463	173	土地売払関係費(看板製作費) 463千円
役務費	4,600	304	土地売払関係費(紙面購入費) 241千円 土地売払関係費(不動産鑑定依頼等) 4,359千円
委託料	9,273	△937	土地売払関係費(土地測量委託料等) 9,273千円
合計	14,336	△460	